

円サポート

運用報告書(全体版)

第73期(決算日 2017年3月10日) 第75期(決算日 2017年5月10日) 第77期(決算日 2017年7月10日)
 第74期(決算日 2017年4月10日) 第76期(決算日 2017年6月12日) 第78期(決算日 2017年8月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「円サポート」は、2017年8月10日に第78期の決算を行ないましたので、第73期から第78期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2011年2月28日から2021年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円サポート	「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	円サポート	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641537>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税分	達配			
	円	円	騰落率	%	%	百万円
49期(2015年3月10日)	10,357	35	△0.3	95.7	—	1,416
50期(2015年4月10日)	10,475	35	1.5	95.7	—	1,380
51期(2015年5月11日)	10,207	35	△2.2	96.3	—	1,345
52期(2015年6月10日)	9,930	35	△2.4	96.6	—	1,301
53期(2015年7月10日)	9,970	35	0.8	96.0	1.4	1,325
54期(2015年8月10日)	10,044	35	1.1	96.3	—	1,342
55期(2015年9月10日)	9,989	35	△0.2	96.2	—	1,346
56期(2015年10月13日)	10,019	35	0.7	97.1	—	1,448
57期(2015年11月10日)	9,864	35	△1.2	96.4	—	1,446
58期(2015年12月10日)	9,894	35	0.7	96.0	—	1,470
59期(2016年1月12日)	9,895	35	0.4	94.1	—	1,496
60期(2016年2月10日)	10,095	35	2.4	93.2	—	1,499
61期(2016年3月10日)	10,026	35	△0.3	95.5	—	1,621
62期(2016年4月11日)	10,078	35	0.9	93.5	—	2,573
63期(2016年5月10日)	10,015	35	△0.3	94.5	—	2,573
64期(2016年6月10日)	10,078	35	1.0	93.5	—	3,059
65期(2016年7月11日)	10,248	35	2.0	83.4	—	4,182
66期(2016年8月10日)	10,207	35	△0.1	78.4	—	4,209
67期(2016年9月12日)	10,070	35	△1.0	72.0	—	4,255
68期(2016年10月11日)	9,988	35	△0.5	70.8	—	4,508
69期(2016年11月10日)	9,867	35	△0.9	71.1	—	4,544
70期(2016年12月12日)	9,593	35	△2.4	80.8	—	4,525
71期(2017年1月10日)	9,582	35	0.3	82.9	—	4,500
72期(2017年2月10日)	9,530	35	△0.2	89.8	—	4,517
73期(2017年3月10日)	9,436	35	△0.6	90.5	—	4,448
74期(2017年4月10日)	9,538	35	1.5	88.4	—	4,481
75期(2017年5月10日)	9,453	35	△0.5	96.0	—	4,437
76期(2017年6月12日)	9,576	35	1.7	92.9	—	4,482
77期(2017年7月10日)	9,371	35	△1.8	93.1	—	4,378
78期(2017年8月10日)	9,445	35	1.2	86.7	—	4,354

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第73期	(期 首) 2017年2月10日	円		%	%
	2月末	9,530		—	89.8
	(期 末) 2017年3月10日	9,596		0.7	89.5
第74期	(期 首) 2017年3月10日	9,471		△0.6	90.5
	3月末	9,436		—	90.5
	(期 末) 2017年4月10日	9,519		0.9	88.7
第75期	(期 首) 2017年4月10日	9,573		1.5	88.4
	4月末	9,538		—	88.4
	(期 末) 2017年5月10日	9,548		0.1	94.9
第76期	(期 首) 2017年5月10日	9,488		△0.5	96.0
	5月末	9,453		—	96.0
	(期 末) 2017年6月12日	9,580		1.3	93.8
第77期	(期 首) 2017年6月12日	9,611		1.7	92.9
	6月末	9,576		—	92.9
	(期 末) 2017年7月10日	9,475		△1.1	94.4
第78期	(期 首) 2017年7月10日	9,406		△1.8	93.1
	7月末	9,371		—	93.1
	(期 末) 2017年8月10日	9,421		0.5	89.6
		9,480		1.2	86.7

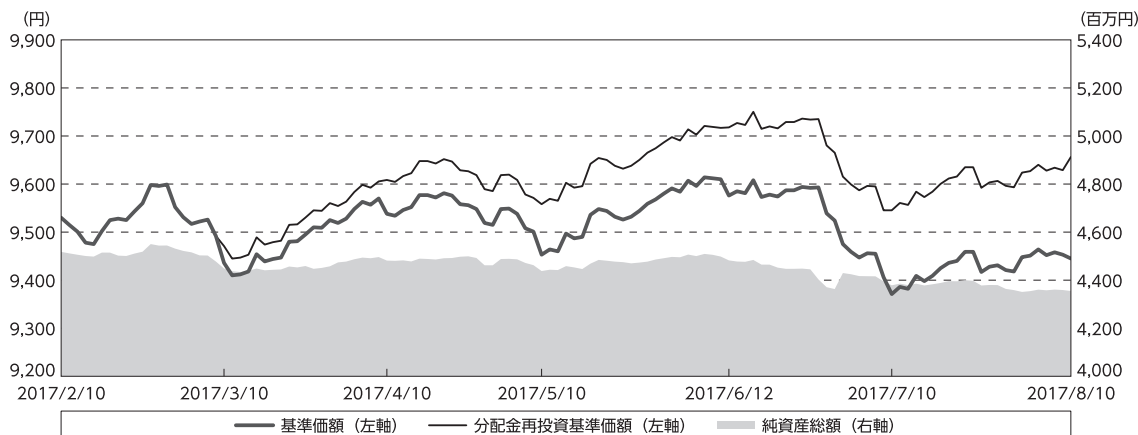
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年2月11日～2017年8月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第73期首：9,530円

第78期末：9,445円 (既払分配金 (税込み)：210円)

騰落率：1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2017年2月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて低下 (債券価格は上昇) したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。

投資環境

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とするアメリカ、カナダ、イギリス、ベルギー、オランダ、フランス、スウェーデンの10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2017年3月前半にかけては、米国で3月の利上げ観測が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）総裁が景気下振れリスクの後退を指摘したこと、堅調な欧州の経済指標の発表などを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。3月後半から6月中旬にかけては、米国にて6月に利上げが実施されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、米国で3月の利上げ決定後に今後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化、米国政権とロシアとの不透明な関係への疑惑を背景とした米国政治の停滞懸念などを背景に投資家の安全資産への逃避需要が強まったことから、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。6月下旬から期間末にかけては、ECB総裁が金融緩和政策を微調整する可能性を示唆したことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初め、スウェーデン、ベルギー、オランダ、アメリカ、イギリスの5カ国への投資を行ないました。スウェーデンは超長期債を中心に相対的に金利水準が高いことから、投資妙味が高いと判断し投資比率を高水準に維持しました。2017年2月は、3月に総選挙を控え政治的な不透明感がやや強まるリスクを考慮し、オランダを全売却しました。3月は、イギリスの保有債券を全て売却し、ベルギーの投資比率を拡大させました。イギリスは、債券利回りが大幅に低下したことから、投資妙味が限定的となったと判断し、一方、ベルギーは、ユーロ圏の金利水準が上昇したことから、投資妙味が高まったと判断しました。4月は、アメリカの投資比率を拡大する一方、スウェーデンを中心に投資比率を縮小しました。アメリカは、地政学的リスクの高まりが懸念される状況のなか、米国大統領の主張していた経済政策は議会での通過が困難であり、その実現性は限定的であると思われたことから、金利上昇のリスクは限定的と判断しました。5月は、新規にフランスの組入れを開始しました。フランス大統領選挙では中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月は、新規にカナダの組入れを開始しました。債券利回りが大幅に上昇したことから、投資妙味が高まったと判断しました。

その結果、期間末時点での投資対象国は、ベルギー、フランス、スウェーデン、アメリカ、カナダの5カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.370%	35 0.366%	35 0.369%	35 0.364%	35 0.372%	35 0.369%
当期の収益	10	16	10	18	10	15
当期の収益以外	25	18	24	16	24	19
翌期繰越分配対象額	692	673	649	632	607	587

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド)

引き続き、現在投資を行なっている5ヵ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション(金利感応度)は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 2月11日～2017年 8月10日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.364	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.161)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.187)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.037	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.028)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	39	0.401	
作成期間の平均基準価額は、9,523円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2017年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第73期～第78期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	千口 119,701	千円 151,630	千口 296,480	千円 375,151

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年8月10日)

利害関係人との取引状況

<円サポート>

区分	第73期～第78期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
金銭信託	百万円 77	百万円 77	% 100.0	百万円 77	百万円 77	% 100.0

<ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド>

区分	第73期～第78期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
金銭信託	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0

平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月11日～2017年8月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月11日～2017年8月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第72期末		第78期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド			3,520,077		3,343,298	4,258,025

(注) 親投資信託の2017年8月10日現在の受益権総口数は、71,884,953千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	第78期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	4,258,025	97.3
コール・ローン等、その他	117,252	2.7
投資信託財産総額	4,375,277	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン (円ヘッジ) マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (81,858,695千円) の投資信託財産総額 (92,878,086千円) に対する比率は88.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.19円、1カナダドル=86.76円、1ユーロ=129.50円、1スウェーデンクローナ=13.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在	2017年8月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,479,903,845	4,504,630,693	4,468,116,218	4,509,077,697	4,398,705,207	4,375,277,323
コール・ローン等	113,129,613	115,647,655	119,297,258	117,603,568	112,772,853	117,251,967
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド (評価額)	4,339,637,074	4,370,128,028	4,328,689,335	4,370,745,155	4,269,120,456	4,258,025,356
未収入金	27,137,158	18,855,010	20,129,625	20,728,974	16,811,898	—
(B) 負債	31,304,421	23,137,345	30,139,644	26,753,108	20,140,648	20,493,310
未払収益分配金	16,499,973	16,444,399	16,431,614	16,382,577	16,352,993	16,137,946
未払解約金	12,046,491	3,481,540	10,362,930	6,529,205	231,609	356,841
未払信託報酬	2,543,851	2,781,584	2,707,479	2,973,045	2,498,952	2,729,828
未払利息	89	103	148	178	163	101
その他未払費用	214,017	429,719	637,473	868,103	1,056,931	1,268,594
(C) 純資産総額 (A-B)	4,448,599,424	4,481,493,348	4,437,976,574	4,482,324,589	4,378,564,559	4,354,784,013
元本	4,714,278,138	4,698,399,876	4,694,746,871	4,680,736,410	4,672,283,960	4,610,841,940
次期繰越損益金	△ 265,678,714	△ 216,906,528	△ 256,770,297	△ 198,411,821	△ 293,719,401	△ 256,057,927
(D) 受益権総口数	4,714,278,138口	4,698,399,876口	4,694,746,871口	4,680,736,410口	4,672,283,960口	4,610,841,940口
1万円当たり基準価額 (C/D)	9,436円	9,538円	9,453円	9,576円	9,371円	9,445円

(注) 当ファンドの第73期首元本額は4,740,302,038円、第73～78期中追加設定元本額は336,102,250円、第73～78期中一部解約元本額は465,562,348円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第73期0.9436円、第74期0.9538円、第75期0.9453円、第76期0.9576円、第77期0.9371円、第78期0.9445円です。

(注) 2017年8月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は256,057,927円です。

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,791	△ 3,456	△ 5,241	△ 5,031	△ 4,305	△ 4,573
受取利息	55	9	—	—	123	70
支払利息	△ 2,846	△ 3,465	△ 5,241	△ 5,031	△ 4,428	△ 4,643
(B) 有価証券売買損益	△ 25,175,583	67,090,714	△ 20,725,095	76,922,616	△ 76,039,535	52,766,047
売買益	79,207	67,340,020	56,028	77,323,386	244,821	53,164,894
売買損	△ 25,254,790	△ 249,306	△ 20,781,123	△ 400,770	△ 76,284,356	△ 398,847
(C) 信託報酬等	△ 2,757,868	△ 3,015,605	△ 2,935,266	△ 3,223,403	△ 2,709,193	△ 2,959,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,936,242	64,071,653	△ 23,665,602	73,694,182	△ 78,753,033	49,801,986
(E) 前期繰越損益金	△222,038,215	△251,596,655	△192,268,195	△218,680,000	△149,469,651	△228,678,752
(F) 追加信託差損益金	795,716	△ 12,937,127	△ 24,404,886	△ 37,043,426	△ 49,143,724	△ 61,043,215
(配当等相当額)	(338,219,217)	(325,369,519)	(316,271,298)	(303,919,510)	(295,514,586)	(280,183,763)
(売買損益相当額)	(△337,423,501)	(△338,306,646)	(△340,676,184)	(△340,962,936)	(△344,658,310)	(△341,226,978)
(G) 計(D+E+F)	△249,178,741	△200,462,129	△240,338,683	△182,029,244	△277,366,408	△239,919,981
(H) 収益分配金	△ 16,499,973	△ 16,444,399	△ 16,431,614	△ 16,382,577	△ 16,352,993	△ 16,137,946
次期繰越損益金(G+H)	△265,678,714	△216,906,528	△256,770,297	△198,411,821	△293,719,401	△256,057,927
追加信託差損益金	△ 10,985,265	△ 21,812,404	△ 35,878,848	△ 44,935,148	△ 60,805,744	△ 70,177,293
(配当等相当額)	(326,469,178)	(316,517,324)	(304,829,160)	(296,049,408)	(283,917,439)	(271,060,863)
(売買損益相当額)	(△337,454,443)	(△338,329,728)	(△340,708,008)	(△340,984,556)	(△344,723,183)	(△341,238,156)
分配準備積立金	697	3,259	2,955	4,527	3,605	4,393
繰越損益金	△254,694,146	△195,097,383	△220,894,404	△153,481,200	△232,917,262	△185,885,027

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月11日～2017年8月10日)は以下の通りです。

項 目	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,715,093円	7,571,692円	4,957,394円	8,492,452円	4,690,167円	7,004,722円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	338,250,159円	325,392,601円	316,303,122円	303,941,130円	295,579,459円	280,194,941円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,596円	689円	3,213円	2,930円	4,411円	3,539円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	342,969,848円	332,964,982円	321,263,729円	312,436,512円	300,274,037円	287,203,202円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	727円	708円	684円	667円	642円	622円
g. 分配金	16,499,973円	16,444,399円	16,431,614円	16,382,577円	16,352,993円	16,137,946円
h. 分配金(1万円当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○お知らせ

約款変更について

2017年2月11日から2017年8月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2017年2月10日）
（2016年2月11日～2017年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2013年2月12日)	10,996		5.3	98.9	△41.8	3,269
3期(2014年2月10日)	11,127		1.2	98.7	—	14,067
4期(2015年2月10日)	12,385		11.3	98.3	—	39,686
5期(2016年2月10日)	12,610		1.8	95.6	—	53,011
6期(2017年2月10日)	12,516		△0.7	92.0	—	74,235

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2016年2月10日	12,610		—		95.6
2月末	12,640		0.2		96.6
3月末	12,638		0.2		98.8
4月末	12,534		△0.6		97.7
5月末	12,643		0.3		98.2
6月末	12,973		2.9		92.3
7月末	13,082		3.7		82.0
8月末	13,071		3.7		76.9
9月末	13,058		3.6		72.9
10月末	12,870		2.1		72.0
11月末	12,626		0.1		75.6
12月末	12,581		△0.2		85.2
2017年1月末	12,397		△1.7		88.1
(期 末)					
2017年2月10日	12,516		△0.7		92.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年2月11日～2017年2月10日)

基準価額の推移

期間の初め12,610円の基準価額は、期間末に12,516円となり、騰落率は△0.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

＜値下がり要因＞

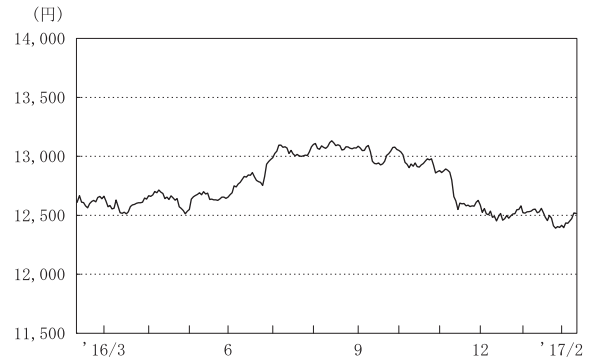
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、アメリカ、ベルギー、オランダ、スウェーデンの10年国債利回りが期間の初めと比べて上昇した一方で、イギリスの10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2016年5月下旬にかけては、原油価格の上昇基調などを受けた投資家による安全資産への逃避需要の後退が国債利回りの上昇要因となった一方で、3月に開催された米国連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げペースが緩やかな方向に修正されたことなどが国債利回りの低下要因となり、一進一退で推移しました。6月上旬から7月上旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を6月下旬に控えた先行き不透明感や、その後の離脱の決定を受けた世界経済の減速懸念などを背景に、各国の国債利回りは低下しました。7月中旬から12月下旬にかけては、イングランド銀行（BOE）総裁による利下げを示唆する発言や、8月上旬にBOEが利下げに踏み切ったことなどから、イギリス10年国債利回りが低下する局面があったものの、米国の概して堅調な経済指標の発表や世界的な株価の上昇を受けて、投資家の安全資産への逃避需要が後退したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による年内の追加利上げ観測が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国新政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2017年1月上旬から期間末にかけては、米国新政権発足後に政策運営への不透明感が強まったことなどから、アメリカの10年国債利回りは低下した一

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2016/02/10	2016/08/15	2017/01/27	2017/02/10
12,610円	13,132円	12,391円	12,516円

方、イギリスポンド安の影響による輸入物価の上昇でインフレ懸念が強まったものの、BOEがインフレ見通しを引き下げ、利上げを急がない姿勢を示したことなどから、イギリスの10年国債利回りはほぼ同水準となりました。また、欧州域内のインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたことや、欧州の堅調な景気指標の発表を受けて景況感が改善したこと、フランス、ドイツ、オランダの総選挙を控え欧州域内の政治的リスクが強まったことなどを受けて、ベルギー、オランダ、スウェーデンの10年国債利回りは上昇しました。

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めから、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、イギリスの4カ国への投資を継続しました。アメリカやイギリスは為替ヘッジ後の債券利回りが相対的に高いことに加え、世界的な金利の変動に対しての感応度が高いと考えられることから、債券利回りの低下時の期待リターンが高まると判断し、両国合わせた投資比率を高め維持しました。2016年6月には、イギリスのEU離脱を問う国民投票が近づくなか、不透明感の強まりや国債利回りの大幅な低下を受けてイギリスの投資比率を縮小し、アメリカやスウェーデンの投資比率を拡大しました。7月には、債券利回りが全般的に大幅に低下したベルギーの投資比率を大幅に縮小し、投資妙味が高いと判断したスウェーデンの投資比率を拡大しました。8月は、BOEが政策金利を引き下げ、また国債購入を中心とした量的緩和政策を発表したことを受けて、イギリスの債券利回りが大幅に低下したことから、投資対象としての魅力度は限定的と判断し、イギリスを全売却しました。11月は、米国次期政権による積極的な景気刺激策への期待からアメリカの国債利回りが上昇した一方、ユーロ圏では量的緩和政策の維持が見込まれ、金利上昇の余地が小さいと判断したことから、アメリカの投資比率を縮小し、ベルギーの投資比率を拡大しました。12月は、為替ヘッジ後の投資妙味が高まったと判断したオランダへの投資を開始しました。2017年1月は、スウェーデンの投資比率を縮小させ、利回りの上昇幅が比較的大きく投資妙味が高まったアメリカの投資比率を拡大しました。2月は、イギリスでは、欧州圏よりも相対的に政治リスクが限定的でさらに景気後退が見込まれることから、金利上昇余地が小さいと判断し、イギリスへの投資を再開しました。

その結果、期間末時点での投資対象国は、スウェーデン、アメリカ、ベルギー、オランダ、イギリスの5カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.013	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.013	
期中の平均基準価額は、12,759円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年2月11日～2017年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 74,643	千アメリカドル 86,874
		地方債証券	52,852	6,459
		特殊債証券	36,177	22,015
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	国債証券	88,320	30,125
		ベルギー	国債証券	233,369
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 44,398	千イギリスポンド 64,909
		特殊債証券	18,699	18,540
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 916,201	千スウェーデンクローナ 1,377,988
		特殊債証券	1,503,835 (116,080)	43,400 (116,080)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月11日～2017年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
金銭信託	百万円 15,652	百万円 15,652	% 100.0	百万円 15,652	百万円 15,652	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年2月11日～2017年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年2月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 172,530	千アメリカドル 172,229	千円 19,589,345	% 26.4	% —	% 26.4	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	44,000	57,311	6,946,754	9.4	—	9.4	—	—
ベルギー	97,170	119,160	14,443,410	19.5	—	19.5	—	—
イギリス	千イギリスポンド 37,000	千イギリスポンド 43,397	6,180,208	8.3	—	8.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,522,000	千スウェーデンクローナ 1,658,052	21,173,328	28.5	—	25.0	3.5	—
合 計	—	—	68,333,047	92.0	—	88.5	3.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ 国債証券					
US TREASURY N/B	2.0	10,000	9,645	1,097,101	2026/11/15
US TREASURY N/B	2.5	5,900	5,314	604,483	2045/2/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	2,000	1,961	223,059	2022/10/23
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.25	2,000	1,910	217,356	2026/6/2
MANITOBA (PROVINCE OF)	3.05	27,000	27,587	3,137,819	2024/5/14
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.45	12,500	12,532	1,425,484	2022/6/29
ONTARIO (PROVINCE OF)	3.2	5,000	5,154	586,294	2024/5/16
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.5	2,500	2,425	275,851	2026/4/27
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	14,500	13,390	1,523,050	2026/8/17
PROVINCE OF QUEBEC	2.5	11,500	11,132	1,266,238	2026/4/20
PROVINCE OF QUEBEC	7.5	4,500	6,339	721,110	2029/9/15
特殊債券(除く金融債)					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	7,500	7,226	821,896	2025/1/22
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	5,000	4,759	541,377	2026/4/24
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.25	10,000	10,462	1,189,955	2024/1/29
INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.0	6,000	6,245	710,322	2023/10/4
INTER-AMERICAN DEVEL BK	2.125	2,000	1,946	221,378	2025/1/15
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,518	172,710	2044/1/24
KFW	2.125	10,000	9,971	1,134,111	2022/3/7
KFW	2.125	2,000	1,978	225,001	2023/1/17
KFW	2.5	5,000	5,009	569,810	2024/11/20
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,000	9,580	1,089,731	2025/4/23
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.0	4,000	3,852	438,152	2025/1/13
NEDER WATERSCHAPS BANK	2.375	2,330	2,260	257,138	2026/3/24
TENN VALLEY AUTHORITY	2.875	10,000	10,022	1,139,904	2027/2/1
小 計				19,589,345	
ユーロ…オランダ 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS GOVERNMENT	2.0	10,000	11,389	1,380,564	2024/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	0.25	11,000	10,940	1,326,120	2025/7/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ…オランダ 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	5.5	23,000	34,981	4,240,069	2028/1/15
ユーロ…ベルギー 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	2.6	35,000	40,817	4,947,492	2024/6/22
BELGIUM KINGDOM	4.5	45,170	60,874	7,378,590	2026/3/28
BELGIUM KINGDOM	1.0	17,000	17,468	2,117,328	2026/6/22
小 計				21,390,165	
イギリス 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	5.0	17,000	22,263	3,170,509	2025/3/7
UK TREASURY	1.5	10,000	10,235	1,457,666	2026/7/22
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.0	5,000	4,708	670,468	2026/9/21
NETWORK RAIL INFRA FIN	4.75	5,000	6,190	881,564	2024/1/22
小 計				6,180,208	
スウェーデン 国債証券		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	2.5	200,000	233,695	2,984,292	2025/5/12
SWEDISH GOVERNMENT	3.5	20,000	27,050	345,435	2039/3/30
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	200,000	201,995	2,579,483	2025/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	302,000	312,416	3,989,559	2026/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	300,000	369,138	4,713,892	2032/6/1
KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	200,000	205,573	2,625,177	2021/9/15
KOMMUNINVEST I SVERIGE	0.625	200,000	196,091	2,504,082	2023/11/13
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	100,000	112,091	1,431,404	2031/10/17
小 計				21,173,328	
合 計				68,333,047	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	68,333,047	89.7
コール・ローン等、その他	7,882,345	10.3
投資信託財産総額	76,215,392	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（69,082,255千円）の投資信託財産総額（76,215,392千円）に対する比率は90.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.74円、1ユーロ=121.21円、1イギリスポンド=142.41円、1スウェーデンクローナ=12.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	144,083,031,283
コール・ローン等	6,690,202,803
公社債(評価額)	68,333,047,364
未収入金	68,334,042,450
未収利息	345,527,777
前払費用	380,210,889
(B) 負債	69,847,742,236
未払金	69,714,625,202
未払解約金	133,112,591
未払利息	4,443
(C) 純資産総額(A-B)	74,235,289,047
元本	59,312,759,613
次期繰越損益金	14,922,529,434
(D) 受益権総口数	59,312,759,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,516円

(注) 当ファンドの期首元本額は42,038,794,516円、期中追加設定元本額は21,156,976,371円、期中一部解約元本額は3,883,011,274円です。

(注) 2017年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	5,023,497,604円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-06M(適格機関投資家転売制限付)	3,577,214,025円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2015-12Q(適格機関投資家向け)	3,523,801,739円
・円サボート	3,520,077,637円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q(適格機関投資家向け)	3,514,738,895円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	3,476,992,041円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q(適格機関投資家向け)	3,133,119,576円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q(適格機関投資家転売制限付)	3,120,555,364円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2016-07Q(適格機関投資家向け)	3,085,492,913円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,756,558,709円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q(適格機関投資家転売制限付)	2,754,092,050円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-10Q(適格機関投資家向け)	2,753,148,436円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	2,444,080,073円
・高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,386,383,475円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	2,182,707,143円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,924,406,064円
・円キャッシュ・アルファ・マスターファンド(適格機関投資家向け)	1,574,541,085円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家転売制限付)	1,426,056,600円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q(適格機関投資家転売制限付)	1,413,068,373円
・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70) 毎月分配型	1,369,929,966円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	988,329,062円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	869,371,445円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家転売制限付)	788,613,240円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	644,908,709円
・高格付債券ファンド(為替ヘッジ70) 資産成長型	240,413,205円
・時間分散型バランスファンド(安定指向) 2016-08	186,758,430円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	176,449,180円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	123,317,709円
・時間分散型バランスファンド(安定指向) 2016-11	105,426,416円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	82,446,561円
・時間分散型バランスファンド(成長指向) 2016-08	81,730,219円
・時間分散型バランスファンド(成長指向) 2016-11	64,533,669円

(注) 1口当たり純資産額は1,2516円です。

○損益の状況 (2016年2月11日～2017年2月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,327,576,735
受取利息	1,331,477,951
支払利息	△ 3,901,216
(B) 有価証券売買損益	△ 2,372,242,977
売買益	9,011,748,158
売買損	△ 11,383,991,135
(C) 保管費用等	△ 8,144,460
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,052,810,702
(E) 前期繰越損益金	10,973,161,777
(F) 追加信託差損益金	6,090,794,726
(G) 解約差損益金	△ 1,088,616,367
(H) 計(D+E+F+G)	14,922,529,434
次期繰越損益金(H)	14,922,529,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年2月11日から2017年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。